

令和5年度 自己評価計画書における最終報告

石川県立内灘高等学校

重点目標	具体的取組	評価の観点	実施状況の達成度判断基準	集計結果	分析と課題
1 分かる授業の実践と家庭学習時間確保 GIGAスクール構想の一人一台端末を活用し、生徒の学ぶ意欲を高め、基礎学力の向上を図り、進路実現につなげる。	① 授業や朝学習等において、ChromeBookやiPad等を用いて、Google for Education等の機能を効果的に活用し、家庭学習のあり方を再構築し、基礎学力を向上させる。生徒の個別最適な学びを踏まえ、協働的な学びを追求する。その結果進学、就職といった進路の実現につなげる。	【満足度指標】 授業等においてChromeBookやiPad等の情報機器が効果的に活用され、学習意欲の喚起につながっている。	「授業等において情報機器が効果的に活用されて学習意欲が高まった」と回答する生徒の割合が A 80%以上 B 70%～79% C 60%～69% D 60%未満	A評価 (88.7%)	1人1台端末が実現し、生徒は放課後も含め、自由にタブレット端末で自学に励むことができている。 ただし、端末の管理がおろそかになり、壊れる案件も出てきた。一人1台を維持するためにも、一人ひとりに端末を大切に使うてもらいたい。
	②	【満足度指標】 学力向上のために、授業の目標やねらいを明確にして、内容の説明や教材が工夫されており分かる授業が展開されている。	「授業の説明や教材が工夫されており、分かりやすい授業である」と回答する生徒の割合が A 80%以上 B 70%～79% C 60%～69% D 60%未満	A評価 (93.1%)	各教員が創意工夫を施して授業を行っている。今後も、ねらいや見通しを提示した上で、わかりやすい授業を展開できるようにしていく。また、ICT端末を利用した授業実践もすすめていく。
	③	【努力指標】 生徒がICT機器を家庭学習に活用している。	「放課後や家庭において、ICT機器(Chromebook・iPad・各携帯端末)を家庭学習に利用している」と回答する生徒の割合が A 70%以上 B 60%～69% C 50%～59% D 50%未満	B評価 (65.2%)	1学期の72.1%よりも積極的な数値が減少している。生徒がChromebookを持ち帰り、配信された課題をこなせるような手立てが必要である。家庭に持ち帰り、勉強しながら動画視聴するといった、「ながら作業の道具」にならないよう指導する。
	④	【努力指標】 生徒個々の学習状況の把握や学力定着を図るために適切な質・量の課題を課することができる。	「生徒個々の学習状況を把握し、学力定着を図る課題を課している」と回答する教員の割合が A 80%以上 B 70%～79% C 60%～69% D 60%未満	A評価 (83.3%)	学期ごとに課題テストを実施している。日々の授業の小テストなどは各教科によるが、8割ほどの教員は何かしらの課題を生徒に課しながら、授業改善に取り組んでいる。
	⑤	【成果指標】 進路ガイダンスや進路講話等を利用して、1年、2年における進学および就職の希望未定者数を抑制する。	「進路未定者の割合を1年は10%以下、2年は5%以下とする」ことについて A いずれの目標も達成できた B 片方の目標を達成できた C どちらの目標も達成できなかった	A評価 1年8.1% 2年4.3%	具体的な進路先が未定という生徒が若干いる。今後も学校調べや企業調べを自分事として捉えさせ、早期に自分の進路を見つけ出せるように進路指導していきたい。
	⑥	【成果指標】 4年制大学進学希望者の就職決定率100%を達成する。	「4年制大学進学者5名以上、就職希望者の就職決定率100%とする」ことについて A いずれの目標も達成できた B 片方の目標を達成できた C どちらの目標も達成できなかった	B評価 (4年制大学進学者4名、就職決定率100%)	4年制大学進学者4名(5名受験)と就職の決定率は100%である。今後の指導として、大学進学希望者への個別のサポートを手厚くしていく必要がある。
学校関係者評価委員会の評価		家庭学習でのICT機器の活用について、まずは、生徒の家庭学習の習慣を身につけさせることが大事である。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方法		家庭学習については、生徒の実態に合わせ、課題内容や学習方法を考え実践していきたい。			

重点目標	具体的取組	評価の観点	実施状況の達成度判断基準		分析と課題
2 挨拶や人間関係づくりなどに留意した生徒指導と教育相談の実践 生徒の基本的生活習慣の確立を図り、規範意識を高めるとともに、18歳成人に向けて、自分の個性や適性を考え、自分の将来を決定する力を育む。	① 普段の挨拶や学校での人間関係の構築に向け、具体的な態度を掲げることで生徒指導の指針とする。また学習以外の用途でのスマートフォン等使用時間について、生徒に主体的に考えさせ、望ましい人間関係を構築する。	【満足度指標】 生徒が「いじめのない安心できる学校生活を送ることができる。」	「学校はいじめに対しての取組や指導をしっかりと行っている」と回答する生徒の割合が A 90%以上 B 80%～89% C 70%～79% D 70%未満	B評価 (86%)	担任を中心に教員のアンテナをしっかりと立て、情報交換等を行って行った結果であると考え。いじめアンケートでも特に目撃情報などがなかったが、いじめは突発的に発生するため、教員間のチームワークを大切にしていきたい。
	②	【努力目標】 家庭において、スマートフォン等の使用ルールについて話し合う機会を作る。	「家庭において、スマートフォン等の使用ルールについて話し合いを行った」と回答する保護者の割合が A 60%以上 B 50%～59% C 40%～49% D 40%未満	B評価 (58.6%)	家庭でのスマホ指導の協力を依頼する。誹謗中傷、犯罪サイトからの防衛等、加害者や被害者にならないようにするための使用ルールの設定等について協力して指導していきたい。また新しいSNSアプリの対応など情報を共有していきたい。
	③	【努力指標】 課題探究を将来につなげるテーマとしてとらえている。	課題探究について「自分の将来につなげるテーマを考えた」とする生徒の割合が A 70%以上 B 60%～69% C 50%～59% D 50%未満	B評価 (61%)	探究の課題（テーマ）を見つけることができない生徒に対して、身近にある問題や将来の夢に関連付けて課題を発見させ、意欲的に探究に取り組みさせたい。また、探究活動の有効的な進め方についても教員同士で研究する必要がある。
	④	【満足度指標】 生徒は本校に進学して良かった、保護者は進学させて良かったという満足度が一層向上している。	「本校に進学して（させて）良かった」と回答する生徒・保護者の割合が A 80%以上 B 70%～79% C 60%～69% D 60%未満	A評価 生徒82% 保護者97.7%	肯定的な回答をした生徒・保護者の割合は、第1回（生徒：91.6%、保護者：97.8%）と同様、非常に高い。生徒一人ひとりに寄り添いながら生徒の自己肯定感や自己有用感を高める指導を継続的に行っていきたい。
学校関係者評価委員会の評価		まだ、自分の目標が定まっていない生徒が多く、探究活動のテーマが見つげにくいのではないかな。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方法		学校行事（講演会等）において生徒に興味あることを気づかせたい。探究活動の有効的な進め方について教員間で話し合い進めていく。			
3 外部との連携と社会参画意識の醸成 同窓会や地域との連携や情報発信に努め、地域から信頼され必要とされる学校を目指す。	① 積極的な情報の発信と収集に努め、進学や就職した卒業生や地域の教育資源等を利活用して、生徒の社会参画意識を高める。	【努力目標】 同窓会や地域との連携に基づくイベントや行事を通して、生徒が地域に目を向け、社会参画意識を高める。	「同窓会や地域との連携を実感した」と回答する生徒の割合が A 70%以上 B 60%～69% C 50%～59% D 50%未満	B評価 (68.8%)	生徒自身が行事（チャレンジ活動等）を通して自分のこととして捉えることで、地域に目を向け、社会参画の意識を高めていくことに繋がるのではないかとと思われる。今後も、同窓会や内灘町と連携し、地域に貢献させたい。
	②	【努力指標】 ホームページの一層の充実等により学校の取組についての情報発信を行う。	「情報発信が効果的にされており、学校の教育活動が理解できる」と回答する保護者の割合が A 80%以上 B 70%～79% C 60%～69% D 60%未満	A評価 (96.2%)	学校の取り組みについてその都度、ホームページ・内灘高だより・学年だより等により情報発信しており、本校を地域に広く理解していただくために今後も学校の取り組みについて、タイムリーに情報発信していく必要がある。
学校関係者評価委員会の評価		学校は、地域や同窓会と連携をとり、生徒の育成に努めているが、生徒自身がそのことを実感していない。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方法		地域や同窓会の協力に関して、感謝の気持ちを持たせることで、同窓会や地域との連携を実感させ社会参画意識を高めたい。			
4 教職員の多忙化改善 「働き方改革」と「働きがい改革」の両輪をまわしながら、教育効果の質を高める。	① 教員自らが働き方を見直し、担当業務においてタイムマネジメント意識を高め、効率的な業務と協力体制の構築により、時間外勤務の縮減につなげる。	【成果指標】 各自が効率よく業務分担を図り、時間外勤務の縮減に努める。	「担当業務においてタイムマネジメント意識を高め、効率的な業務と協力体制の構築により、時間外勤務の縮減につながった」と回答する教員の割合が A 70%以上 B 60%～69% C 50%～59% D 50%未満	A評価 (84.2%)	肯定的な回答をした教職員の割合が高い。各自、時間外勤務の削減に向け計画的に業務に取り組んでいる。
	②	【努力指標】 各課主任や学年主任が担当課において、業務の効率化に積極的に取り組んでいる。	「業務の割り振りや効率化を図ることについて積極的に取り組んでいる」と回答する主任の割合が A 70%以上 B 60%～69% C 50%～59% D 50%未満	A評価 (90%)	総探や学年行事の打合せは、行事の軽重に合わせてデータ・紙ベースで省力化している。各課・学年において今後も業務の標準化に努める必要がある。教職員間の情報交換を欠かさず業務の効率化に努めたい。
学校関係者評価委員会の評価		教員の多忙化が改善されていることはよい。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方法		特に、業務の標準化に努めていく。			